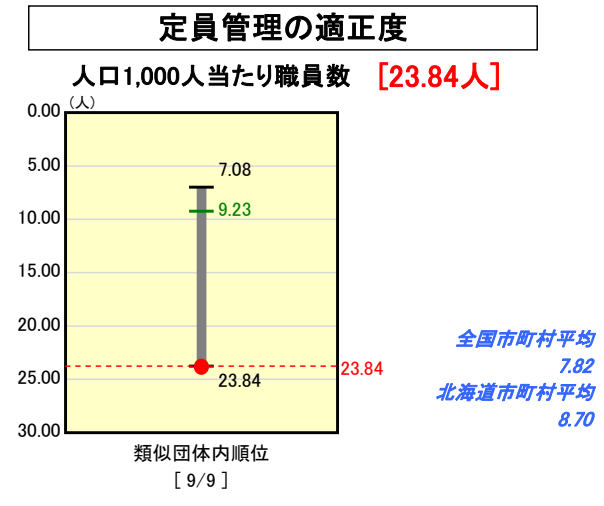
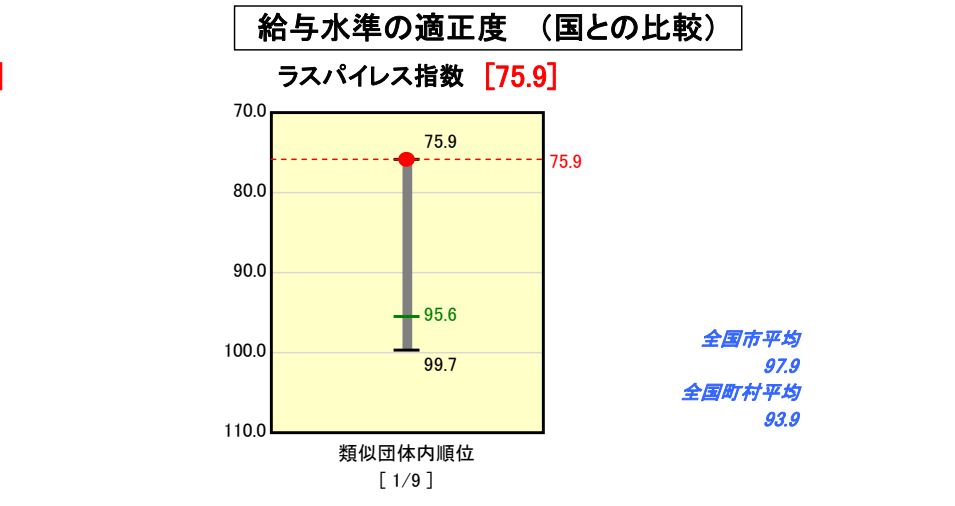
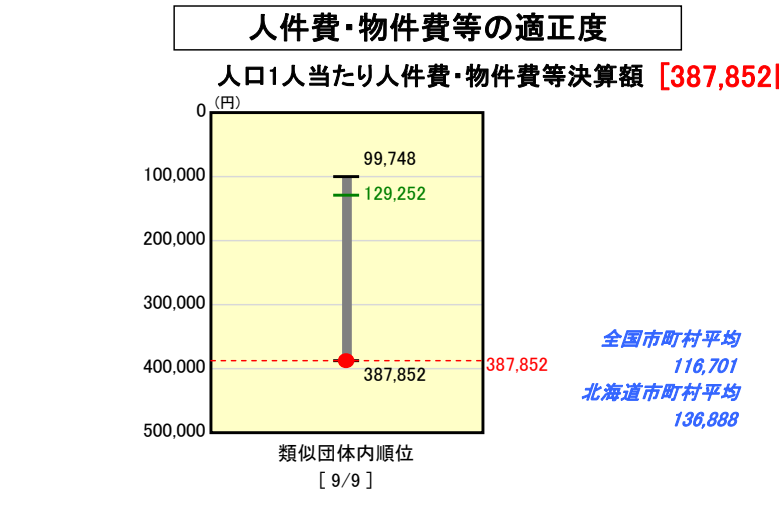
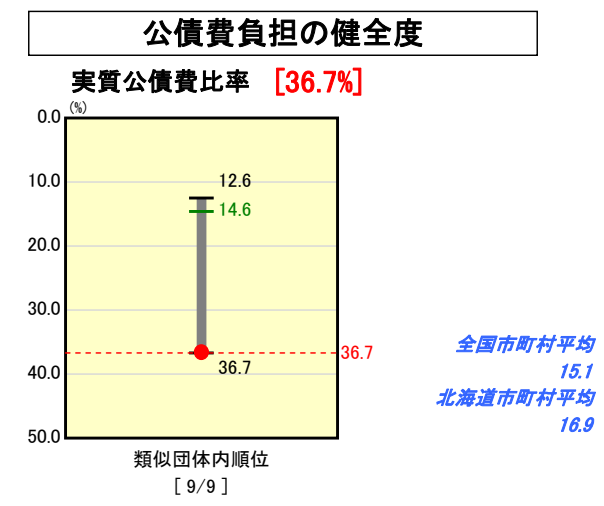
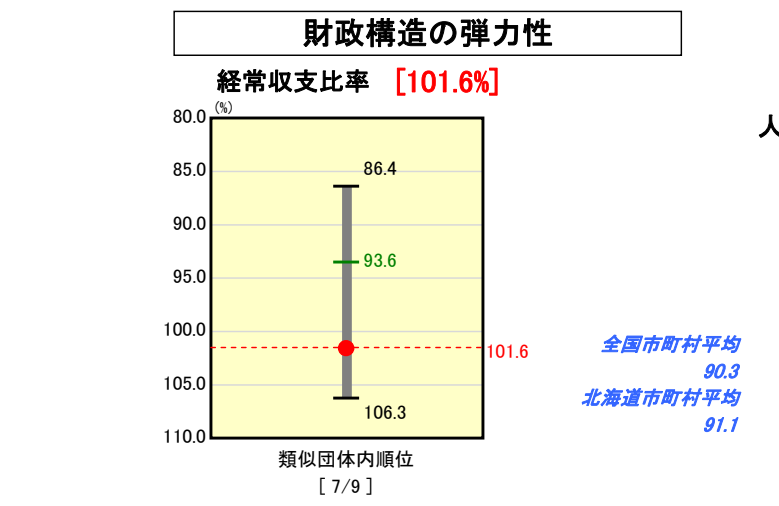
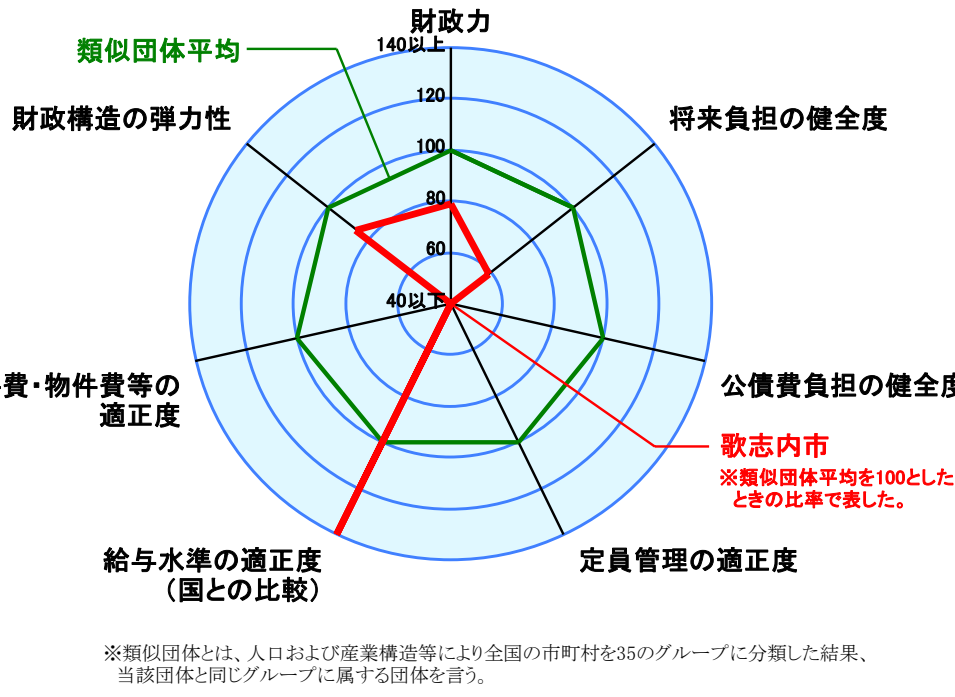
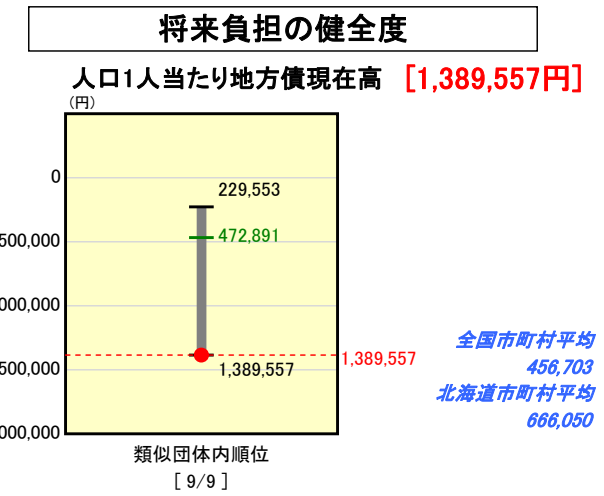
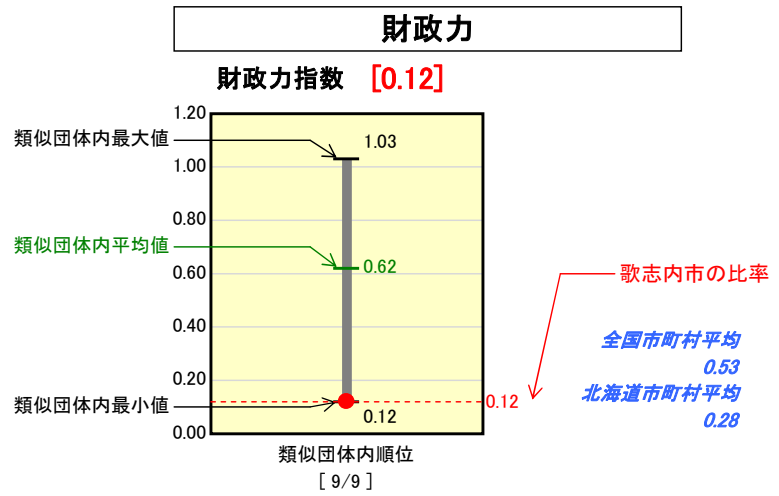


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 北海道 歌志内市

人口	5,118人	(H19.3.31現在)
面積	55.99	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,461,063	千円
歳出総額	7,619,437	千円
実質収支	-164,250	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

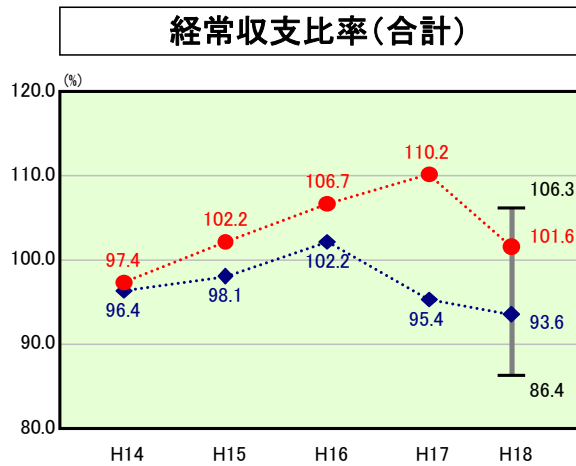
### 分析欄

- ・財政力指数  
基幹産業であった炭鉱の閉山で財政基盤が大きく崩壊し、人口の減少や高齢化(高齢化率:H19年3月末37.9%)により類似団体を大きく下回っている。「歌志内市財政健全化計画」に基づき、人件費の削減を中心とした各種健全化項目を実施し、財政健全化に努める。
- ・経常収支比率  
一般財源及び自主財源に乏しいため類似団体平均を大きく上回っている。公債費に対する経常収支比率は、33.3%と前年度より減少しているものの、空知産炭地域総合発展基金の長期借入金の一括返済に伴い公債費が増加(対前年度比97.4%)、「歌志内市財政健全化計画」に基づき公債費を抑制し、健全化に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費、物件費、維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、人件費及び物件費が要因となっている。人件費は福祉施設(2か所)及び病院を直営で行っていることであり、物件費は福祉施設(1か所)への指定管理委託料の増及び温泉施設(2か所)やスキー場従業員の業務委託によるものである。今後は「歌志内市財政健全化計画」に基づき、すでに指定管理者制度を導入した温泉施設、スキー場とあわせて福祉施設の指定管理者制度導入による職員の身分移行を行い、経費を抑制する。
- ・ラスパイレス指数  
職員の給与カット(職員 4~12月→6%減 1~3月→8~10%減)により、類似団体の中でも最も低い水準にあるが、今後も「歌志内市財政健全化計画」に基づき給与の削減(H19 職員16~20%減)を行う。
- ・人口1人当たり地方債現在高  
償還のピークは過ぎたものの、炭鉱閉山(H7年3月)以降に実施した地域振興対策事業(炭鉱跡地取得、不用施設除却、市営住宅建替事業、養老老人ホーム建設等 合計105.8億円)の起債償還が多額となっている。今後は、「歌志内市財政健全化計画」に基づき地方債の発行を極力抑制し、財政の健全化に努める。
- ・実質公債費比率  
炭鉱閉山に伴い実施した地域振興対策の起債償還が多額なこと、準公債費として算入される公営企業会計に対する繰出金が多いこと、空知産炭地域総合発展基金の運用による償還額が普通会計公債費として算入することとなったため突出した数値となっている。「歌志内市財政健全化計画」に基づき地方債を抑制することや、イレギュラー(空知産炭地域総合発展基金)な要因を取り除いた後は、比率が減少しH23年度において19.6%となる見込み。
- ・人口1,000人当たり職員数  
H11年度からの行財政改革推進計画に基づき原則退職者不補充(一般職員についてはH7より)を継続しており、職員数は対H11で△68人(△35.8%)となっているが、人口当たりの職員数を類似団体と比較すると突出して多く、更なる削減が必要である。今後も「歌志内市財政健全化計画」に基づき職員数を削減する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 歌志内市

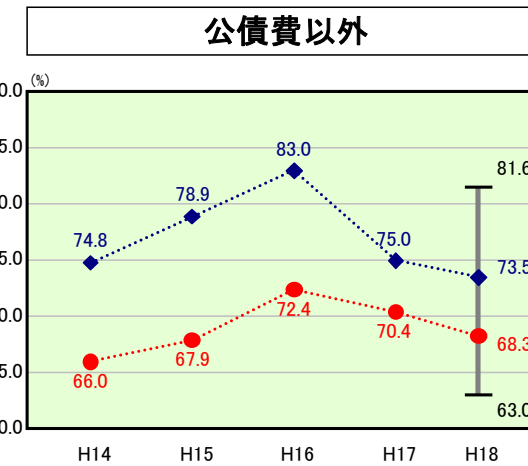
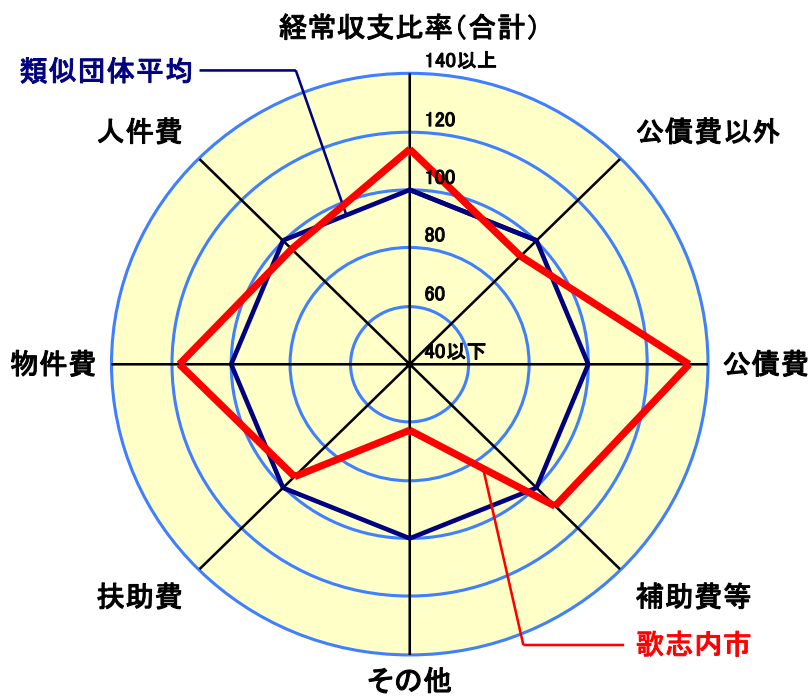
## 経常収支比率の分析



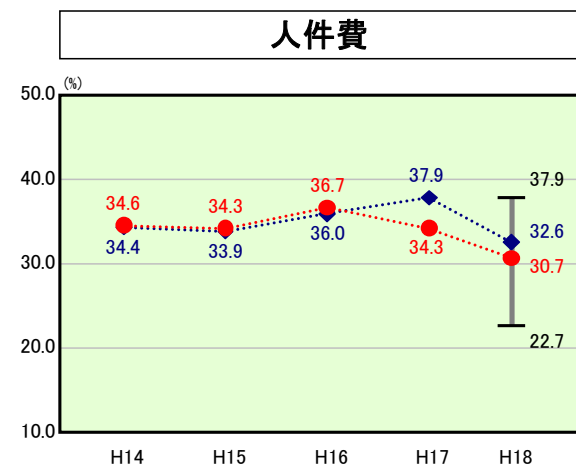
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	5,118人(H19.3.31現在)
面積	55.99 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,461,063千円
歳出総額	7,619,437千円
実質収支	-164,250千円

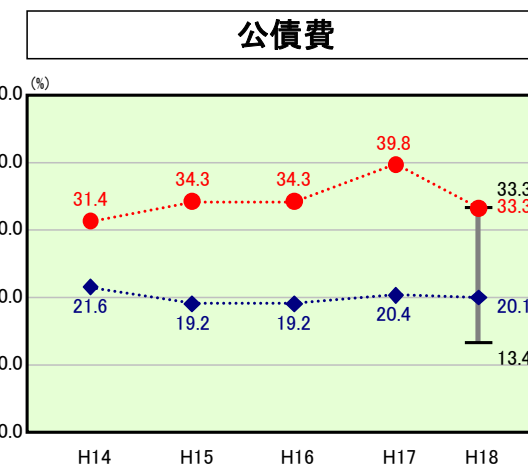
H18類似団体内順位 7/9  
全国市町村平均 90.3  
北海道市町村平均 91.1



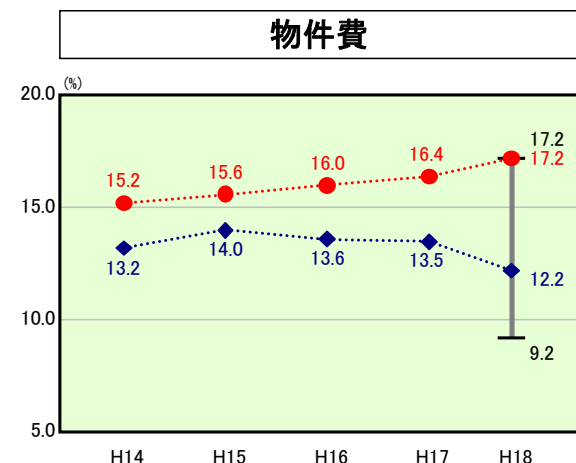
H18類似団体内順位 3/9  
全国市町村平均 70.5  
北海道市町村平均 67.4



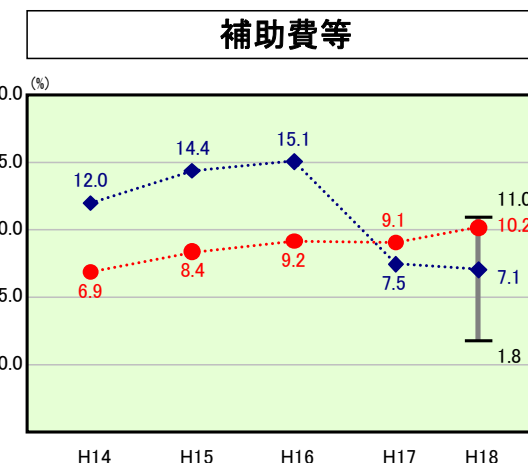
H18類似団体内順位 4/9  
全国市町村平均 28.2  
北海道市町村平均 25.8



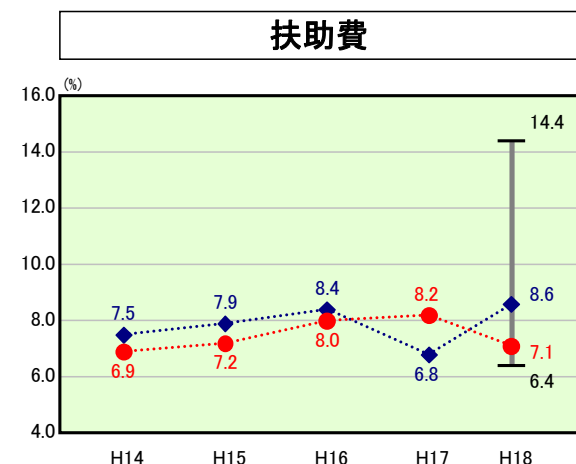
H18類似団体内順位 9/9  
全国市町村平均 19.8  
北海道市町村平均 23.7



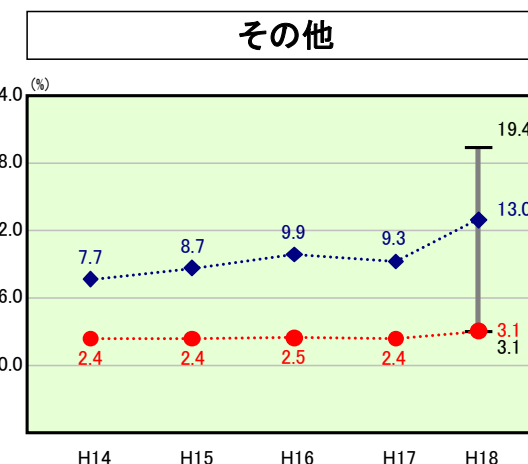
H18類似団体内順位 9/9  
全国市町村平均 12.9  
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 6/9  
全国市町村平均 10.2  
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 4/9  
全国市町村平均 8.6  
北海道市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 1/9  
全国市町村平均 10.6  
北海道市町村平均 10.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

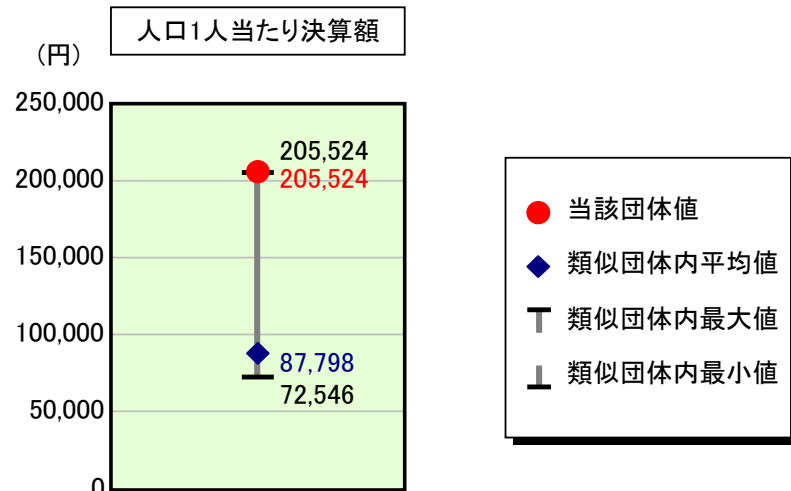
### 分析欄

- 経常収支比率(合計)：一般財源及び自主財源に乏しいため類似団体平均を大きく上回っている。人件費に対する経常収支比率は30.7%、公債費に対する経常収支比率は33.3%であり、財政健全化計画に基づき人件費、公債費を抑制し、財政の健全化に努める。
- 人件費：財政健全化計画に基づき、退職不補充や職員給与等の削減により人件費の抑制を行ってきているが、人口1,000人あたりの職員数で比較すると類似団体の平均より2.6倍の職員となっている。また、人件費は減少してきているものの、経常収支比率に占める割合が30.7%と高いため今後も財政健全化計画に基づき退職不補充・給与等の削減を継続していく。
- 物件費：物件費の比率が類似団体の平均を大きく上回っているのは、振興公社に対する業務委託料と直営の温泉施設経営が主な要因となっている。今後は、財政健全化計画に基づき、すでに平成19年度より実施済の振興公社業務の解除や温泉施設の売却と併せ、福祉施設の指定管理者制度導入により経費を抑制していく。
- 扶助費：平成19年度の扶助費については、類似団体の平均と比較すると低い水準にあり、前年と比較すると生活保護費(△10.2%)、施設訓練等支援費(△8.3%)、医療福祉助成事業(△18.4%)において減少したことによるものと考えられる。
- 公債費以外：物件費と公債費以外については、類似団体の平均数値より大きく上回っているものは無いが、経常収支比率も101.6%と高い数値であり、また歳出における構成割合が大きい(人件費13.4%、物件費13.2%、扶助費8.4%、補助費等16.2%)ため、今後も引き続き抑制や削減を行っていく。
- 公債費：公債費については、本来であれば平成17年度より減少する見込みであったものの、空知産炭地域総合発展基金の運用による償還額が普通会計公債費として算入することとなったため、突出した数値となっている。今後は財政健全化計画に基づき、平成20年度まで普通建設事業に対する地方債の発行についての抑制に努める。
- 補助費等：補助費等については、不適切な長期借入金の一括返済に伴い、振興公社に対する助成を行ったため類似団体の平均を上回っている。今後も、健全化計画に基づき補助事業等の見直しを行い経費の抑制していく。
- その他：類似団体の平均と比較すると、低い水準(維持補修費0.7%、投資及び出資金0.6%、繰出金1.8%)ではあるが、今後も健全化計画に基づき支出の抑制を行っていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 歌志内市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



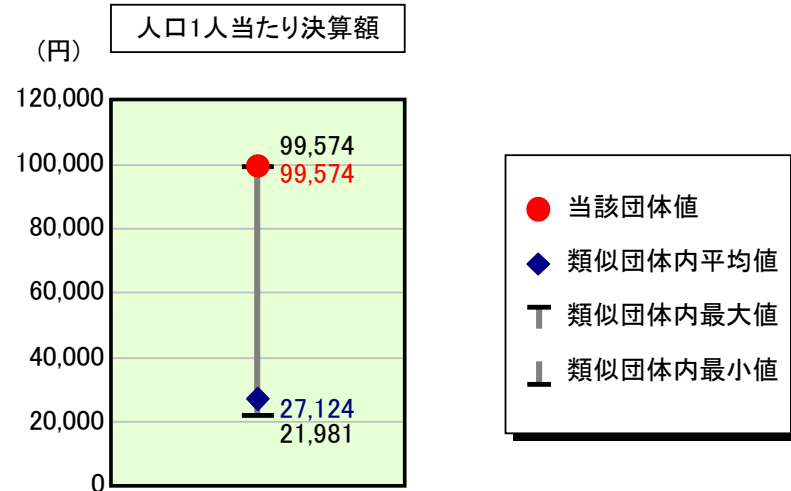
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,023,130	199,908	87,379	128.8
賃金(物件費)	48,346	9,446	4,433	113.1
一部事務組合負担金(補助費等)	20,479	4,001	2,607	53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,130	6,473	245	2,542.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,541	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,867	2,514	1,866	34.7
▲退職金	▲ 86,078	▲ 16,819	▲ 11,273	49.2
合計	1,051,874	205,524	87,798	134.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.84	9.23	14.61
ラスパイレス指数	75.9	95.6	▲ 19.7

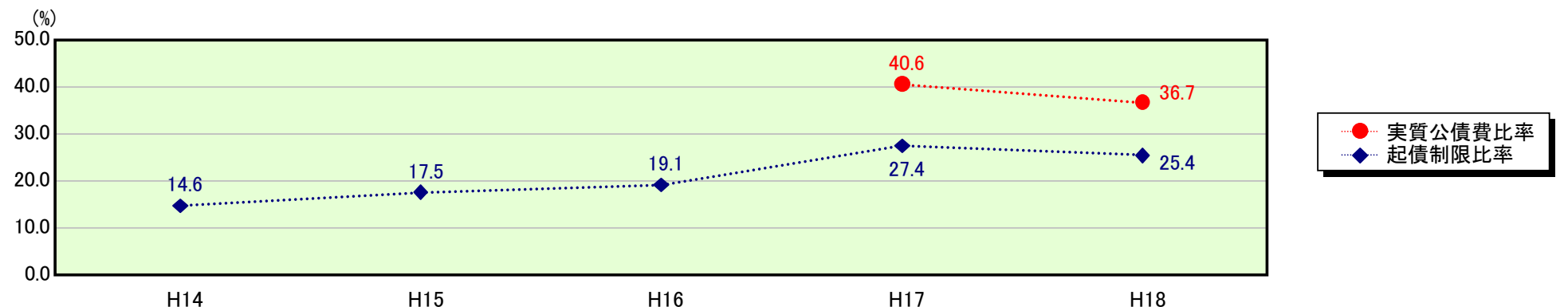
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	843,082	164,729	47,345	247.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	340,810	66,590	13,154	406.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,805	5,237	3,126	67.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,369	1,049	567	85.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,233	1,413	24	5,787.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 713,679	▲ 139,445	▲ 37,093	275.9
合計	509,620	99,574	27,124	267.1

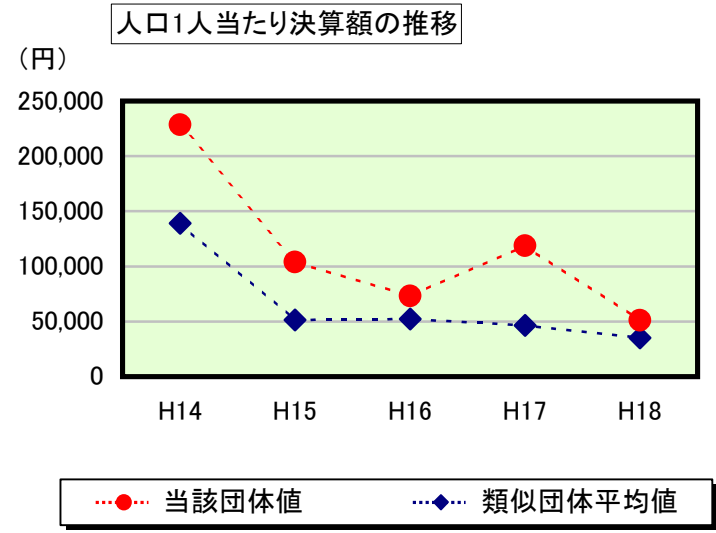
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 歌志内市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,325,293	228,538	▲ 0.4	139,191	20.7	▲ 21.1
うち単独分	561,086	96,756	115.0	77,034	31.4	83.6
H15	589,053	103,963	▲ 54.5	51,286	▲ 63.2	8.7
うち単独分	134,919	23,812	▲ 75.4	34,518	▲ 55.2	▲ 20.2
H16	402,707	73,233	▲ 29.6	52,219	1.8	▲ 31.4
うち単独分	142,614	25,935	8.9	31,372	▲ 9.1	18.0
H17	631,427	118,667	62.0	46,535	▲ 10.9	72.9
うち単独分	168,327	31,634	22.0	26,399	▲ 15.9	37.9
H18	261,407	51,076	▲ 57.0	35,256	▲ 24.2	▲ 32.8
うち単独分	178,372	34,852	10.2	21,867	▲ 17.2	27.4
過去5年間平均	641,977	115,095	▲ 15.9	64,897	▲ 15.2	▲ 0.7
うち単独分	237,064	42,598	16.1	38,238	▲ 13.2	29.3